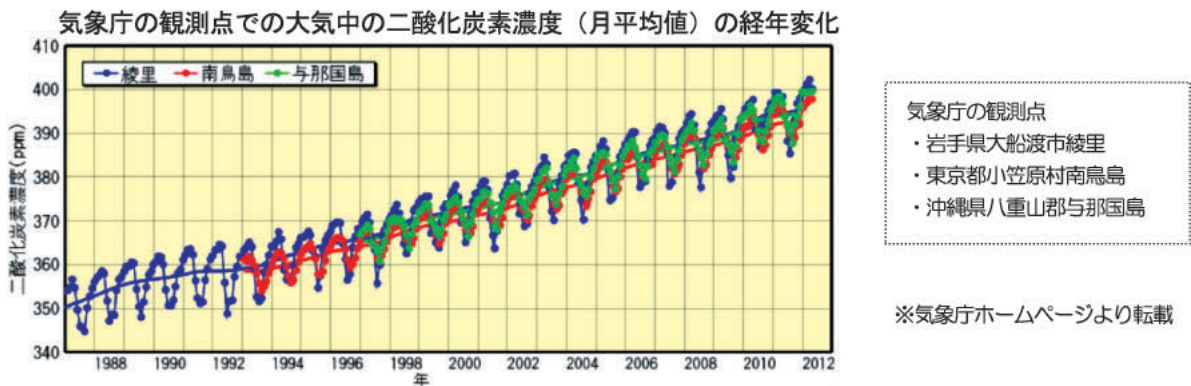


第2章 各種環境施策

第1節 低炭素社会の構築

地球温暖化が世界的に大きな問題となっており、地球温暖化に影響を及ぼす大気中の二酸化炭素濃度は増加し続け、2012（平成24）年には、気象庁の国内観測地点において観測開始以降初めて400ppmを超えました。私たちの生活の基盤である地球環境を守るため、できるだけ早い時期に排出量を増加から減少へと転じさせる必要があります。大阪市では、建築物などで省エネルギー・省CO₂技術の導入や再生可能エネルギーの活用などを進め、低炭素社会の構築をめざします。



1 市域における取組み

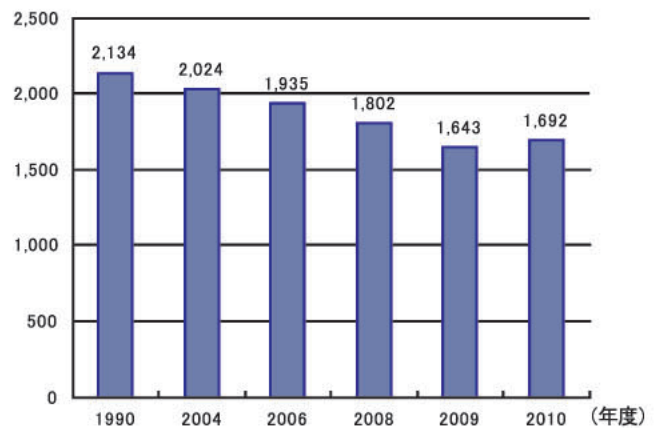
(1) 市域の温室効果ガス*総排出量

これまでの地球温暖化対策の取組みにより、2010（平成22）年度における大阪市域の温室効果ガスの総排出量は1990（平成2）年度比で約21%減となっています。

〔2009年度排出量より増加した理由〕

2010年度の温室効果ガス総排出量は、2009年度に比べ約3%増となっています。この理由としては、猛暑厳冬により、家庭部門などでエネルギー需要が増加したこと等が考えられます。

市域の温室効果ガス総排出量の推移
(万トン-CO₂)



(2) 大阪市における部門別二酸化炭素排出量の推移

2010年度に大阪市域で排出された温室効果ガスの約96%は二酸化炭素となっています。

2010年度における部門別排出量を1990年度と比較すると、産業部門（製造業など）、運輸部門（自動車・鉄道）はそれぞれ減少していますが、業務部門（オフィスなど）、家庭部門では増加しています。

部門別二酸化炭素排出量の推移

部門	1990年度 排出量 (万t-CO ₂)	2010年度 排出量 (万t-CO ₂)	削減率 (%)
産業	997	490	▲51%
業務	392	467	19%
家庭	285	325	14%
運輸	320	272	▲15%
廃棄物	67	62	▲7%

(3) 主な取組み

低炭素社会の構築に関しては、次の取組みなどを進めてきました。

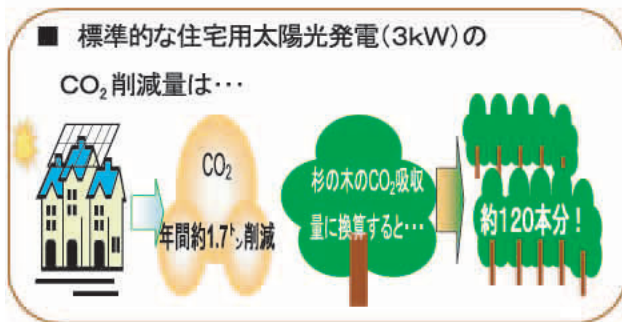
① 低炭素社会の構築に関する計画等

「大阪市環境基本計画」、「おおさか環境ビジョン」及び「大阪市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、2020（平成32）年度までに市域の温室効果ガス総排出量を1990（平成2）年度比で25%以上削減することをめざしています。今後は、国の地球温暖化対策の検討状況や市域の排出量の動向を見極めつつ、地球温暖化対策を着実に推進します。

② 太陽光発電補助制度

大阪市では、平成21年度から平成23年度まで市内の住宅や事業所に太陽光発電を設置される方を対象にした補助制度を実施しました。

平成23年度の補助件数は1,293件で、本制度を用いた住宅や事業所の導入量は5,350kWです。なお、制度開始時からの導入量は10,488kWとなっています。



③ 市有施設への太陽光発電の設置

平成23年度、新たに学校などの市有施設3施設に太陽光発電を設置しました。大阪市の市有施設への導入量の合計は平成23年度末現在、101施設、導入量は約2,000kWとなっています。

④ 夢洲等における太陽光発電等導入調査

廃棄物処分地を活用し、民間事業者と連携して大規模な太陽光発電を導入する方策を検討し、事業主体となる民間事業者を公募した結果、住友商

事株式会社・三井住友ファイナンス&リース株式会社の連合体と連携して、この事業を進めることとなりました。

⑤ ごみ焼却余熱の活用

大阪市のごみ焼却工場（9工場）では、ごみ焼却余熱を利用した発電を8工場、近隣施設への蒸気供給利用を4工場で実施しています。平成23年度におけるごみ焼却余熱による焼却工場での発電実績は、約4億7千万kWh/年であり、工場での消費分を除いた関西電力株式会社等への送電電力量は、約2億7千万kWh/年となっています。

⑥ 下水処理過程で発生する資源の有効利用

下水汚泥*処理過程で発生する汚泥や消化ガスの有効利用を進めており、平成23年度においては、PFI（民間の技術等の活用）による汚泥固形燃料化事業の事業契約を締結しました。

⑦ 大阪市博物館群LED*化事業

次世代照明として注目され、省エネ効果等に優れたLED照明を美術館など市の博物館群の展示室に、全国に先駆けて導入しました。

⑧ ESCO事業の推進

ESCO（Energy Service Company）事業とは、ESCO事業者が工場やビル等の施設に対し、省エネルギーに必要な設備改修や維持管理などの包括的なサービスを提供し、そこから生じる光熱水費等の削減額の一部を経費として受け取る事業です。平成23年度は、中央図書館・中央卸売市場本場業務管理棟・城北環境事業センター・東洋陶磁美術館など計11施設において、ESCO事業を実施しています。

⑨ 電気自動車の導入

環境局で平成22年度に導入した公害パトロール車2台は「庁内カーシェアリング」として港湾局・計画調整局等と共同利用を行うとともに、休日等のイベントにおいて展示や体験試乗を行う等